

**自治体新電力会社9社とその株主等 24 団体による**

**地域振興の取組みを共有、加速化させるための**

**『エネルギー×地方創生地域ネットワーク協議会』が発足**

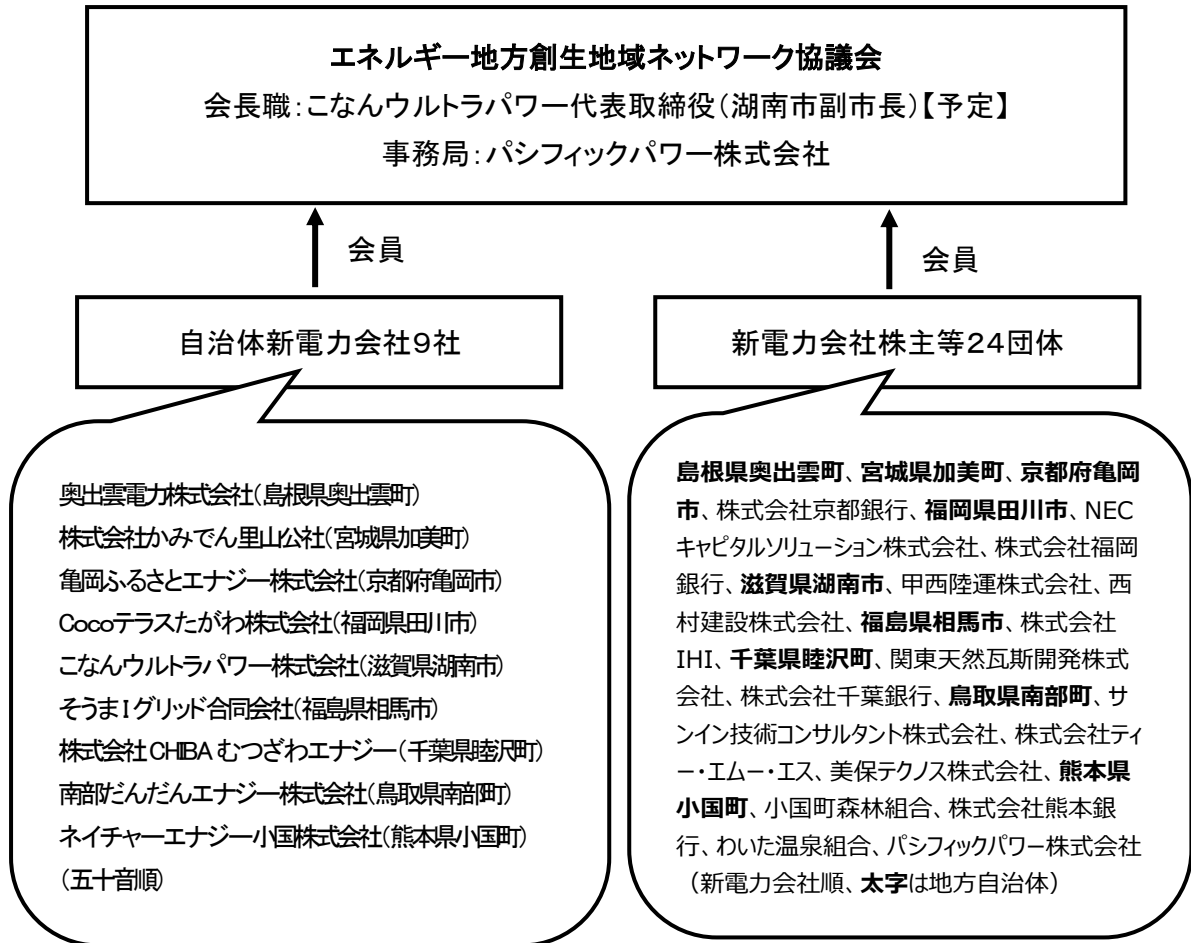
2018年6月7日

パシフィックコンサルタンツ株式会社が100%出資する子会社、パシフィックパワー株式会社（本社所在地：東京都千代田区、代表取締役社長：栗栖 達）は、全国9箇所の自治体新電力会社の設立・運営に関わっています。これらの会社は、電気の小売事業を手段と捉え、その最終的な目的を地域振興、地方創生に置いて、それぞれ取組みを進めています。

**パシフィックパワーが参画する自治体新電力会社**

自治体 (人口)	滋賀県 湖南市 (約55千人)	鳥取県 南部町 (約11千人)	島根県 奥出雲町 (約15千人)	千葉県 睦沢町 (約7千人)	熊本県 小国町 (約7千人)	福島県 相馬市 (約35千人)	福岡県 田川市 (約49千人)	京都府 亀岡市 (約90千人)	宮城県 加美町 (約23千人)
社名	こなんウルト ラパワー株式 会社	南部だんだん エナジー株式 会社	奥出雲電力 株式会社	株式会社 CHIBAむつざ わエナジー	ネイチャーエ ナジー小国株 式会社	そうま1グ リッド合同会 社	Coocoテラ スタがわ株式 会社	亀岡ふるさと エナジー株式 会社	株式会社かみ でん里山公社
設立	平成28年5月	平成28年5月	平成28年6月	平成28年6月	平成28年8月	平成29年3月	平成29年6月	平成30年1月	平成30年4月
供給開始	平成28年10月	平成28年12月	平成28年12月	平成28年9月	平成29年1月	平成29年11月	平成29年11月	平成30年4月	平成30年7月 予定
資本金 (自治体出 資)	1160万円 (590万円)	970万円 (400万円)	2300万円 (2000万円)	900万円 (500万円)	900万円 (340万円)	990万円 (100万円)	870万円 (250万円)	800万円 (400万円)	900万円 (600万円)
出資者	湖南市 湖南市商工会 地元金融1社 地元企業4社 パシフィックパワー	南部町 地元企業3社 パシフィックパワー	奥出雲町 パシフィックパワー	睦沢町 睦沢町商工会 地元金融2社 地元企業2社 パシフィックパワー	小国町 JA阿蘇 森林組合 温泉組合 地元金融2社 パシフィックパワー	相馬市 IHI パシフィックパワー	田川市 地元金融3社 NECキャピタル ソリューション パシフィックパワー	亀岡市 亀岡商工会議所 地元金融4社 パシフィックパワー	加美町 パシフィックパワー
供給先	公共施設 民間施設 家庭（予定）	公共施設 民間施設	公共施設 民間施設	公共施設 民間施設 家庭（予定）	公共施設 民間施設 家庭（予定）	公共施設 民間施設	公共施設 民間施設 家庭（予定）	公共施設 民間施設	公共施設 民間施設
目的 特徴	地域内資金循環を促進するほか、供給施設の省エネ化、ESCO事業、地域活性化事業を展開する。	水道事業会計より出資し、収益も事業改善等に用いる。	町が保有する小水力発電を活用することで地産地消を実現し、地域活性化に貢献する。	道の駅・周辺住宅開発事業と連携しており、スマートコミュニティのエネルギー事業も担う。	地域資源を活用することで、エネルギーの地産地消・効率的活用、農林業の活性化を図る。	太陽光と蓄電池、研究施設と周辺公共施設から構成されるスマートコミュニティのエネルギー事業を担う。	地域内資金循環を促進するほか、農林業など地域産業の活性化を図る。	地域内資金循環を促進するほか、供給施設の省エネ化、地域活性化事業を展開する。	町が目指す『里山経済の確立』に向けたプロジェクトを推進し、地域経済の持続的な発展に貢献する。

これらの地域振興、地方創生の取組内容は分野や地域特性に応じて多岐にわたり、また、その手法は発展途上のものもあります。そこで、これらの取組を地域間で共有し、取組みの発展、加速化を図ることを目的とした『エネルギー×地方創生地域ネットワーク協議会』がこのたび2018年5月29日に発足しました。この協議会には、自治体新電力会社9社とその株主等24団体が参加しており、事務局はパシフィックパワー株式会社が務めています。



5月29日には第1回協議会が開催されました。また、引き続き各地の取組を相互に紹介する事例発表会において以下の取組が紹介され、活発な意見交換が行われました。また、事務局のパシフィックパワーからは、今後のエネルギー事業、地域振興事業に関わる提案も行われました。

- ・滋賀県湖南市 地域ぐるみの再エネ導入・省エネ推進
- ・千葉県睦沢町 スマートウェルネスタウンにおける地元産ガス100%地産地消システム構築事業
- ・福島県相馬市 スマートコミュニティ事業
- ・島根県奥出雲町 収益還元による林業振興等

現在、地域では、人口減少・高齢化、社会コスト増・税収減など多くの課題を抱えており、その中で地域サービスを維持するとともに、新たな地域産業を創出するための取組が求められています。自治体新電力事業をきっかけとしたこれらの事業展開について、協議会会員相互で議論を深め、更なる取組みの発展につなげていこう、協議会として積極的な活動を進めてまいります。

**【問い合わせ先】**

**パシフィックパワー株式会社(協議会事務局)**    [www.pacific-power.co.jp/index.html](http://www.pacific-power.co.jp/index.html)  
 住所: 東京都千代田区神田錦町三丁目22番地(テラススクエア)  
 TEL: 03-5244-5423  
 E-mail: pps@pacific-power.co.jp